

Ⅱ 事例調査から見る 地域社会の活性化に必要な環境・要因

この章では、「団体の活動が活発化し、連携協働して課題解決に取り組む事例」として7事例の調査を行い、取組が進展する環境・要因を抽出し、「多様な主体が連携協働して地域課題に取り組む社会を育む環境」として、5つの項目に整理しました。

Ⅱ 事例調査からみる地域社会の活性化に必要な環境・要因

1 事例調査の目的

多様な活動主体が互いに補完しながら協働して課題の解決に取り組む地域社会づくりに向け、必要な施策や支援策の検討に先立ち、具体的な活動の実情を把握することを目的として事例調査を行いました。

「連携協働に至っている事例」や「取組が活発化している事例」を分析することで、取組が進展する環境や要因を抽出することができ、また、後押しする施策や支援策の検討につながると思われました。そこで、本審議会にて抽出した「団体の活動が活発化し、連携協働して課題解決に取り組む事例」7事例について調査を行うとともに、各事例で中心的な役割を果たしておられる方にスポットをあて「個人の担い手が活動をはじめる事例」について調査を行いました。

事例については、別冊「参考資料」の「調査事例集」をご参照ください。

<調査事例>

- (1) 地域住民の気づきから、地域活動協議会の取組が生まれた事例
【取組】地域における子育ての取組 【地域】鶴見区緑地域
●NPO法人緑・ふれあいの家（鶴見区緑地域活動協議会）理事長 久木 勝三 氏
- (2) 大学から、地域活動協議会に働きかけて連携が生まれた事例
【取組】アクティブラーニング型災害訓練 【地域】平野区瓜破西地域
●平野区瓜破西地域活動協議会 会長 橋本 勝三 氏
- (3) マンション住民の当事者意識から、地域活動協議会との連携が生まれた事例
【取組】マンションの防災訓練 【地域】淀川区新東三国地域
●淀川区新東三国地域活動協議会 総務部会長 増田 裕子 氏
- (4) 地域活動協議会から、テーマ型NPOに働きかけて連携が生まれた事例
【取組】商店街活性化の取組 【地域】淀川区三津屋地域
●淀川区三津屋地域活動協議会 会長 泉水 清 氏
- (5) 小学校から、テーマ型NPOに働きかけて連携が生まれた事例
【取組】外国にルーツを持つ方を支援する取組 【地域】中央区東心斎橋地域
●特定非営利活動法人コリアNGOセンター 事務局長 金光敏 氏
- (6) マンション住民が、マンション内外の住民のつながりづくりに取り組む事例
【取組】ふれあいサロン・ふれあいこども塾 【地域】福島区新家地域
●ふれあいクラブ 代表 竹内 利和 氏
- (7) 地域活動協議会から、企業等に働きかけて連携が生まれた事例
【取組】ふれあいサロン・ふれあいマルシェ 【地域】住之江区平林地域
●住之江区さざんか平林協議会 副会長 佐野 悦子 氏

2 事例検証の方法

多様な主体の連携協働による地域課題への取組が進展する要因を分析するために、取組が進展するプロセスを仮定し、プロセスに沿って検証項目を設定しました。

まずは、前提として活動が行われる地域の特徴やバックグラウンドなどの地域の概要を把握するプロセスが重要であると仮定しました。地域ごとに地域コミュニティが活性化するきっかけや要因が異なることを想定し、どのような特徴があったのかを分析します。

次に、個人の担い手が活動をはじめめるプロセスを仮定しました。活動をはじめめるためには、「①課題を知る」「②当事者意識を持つ」「③活動をはじめめる」というプロセスが想定されますが、活動をはじめてから課題意識や当事者意識を持つ場合もあります。そこで、検証項目は、「①課題に気づいたきっかけ」「②当事者意識が生まれた要因」「③活動をはじめめることができた要因」「④活動を続けることができる要因」とし、順序にとらわれず、それぞれの要因を抽出して、それぞれの要因を生み出すためにはどのような環境が整っている必要があるのかについて考察します。

最後に、団体の活動が活発化し、連携協働して課題解決に取り組むプロセスを仮定しました。課題解決の取組が充実するためには、「①課題解決の取組をはじめめる」「②担い手を拡充する」「③他団体との連携の必要性に気づく」「④他団体と連携した取組に着手する」というプロセスが想定されますが、こちらも、取組をはじめめる時から他団体と連携している場合があるなど、必ずしもこの順序というわけではありません。また、担い手の拡充は、取組の活発化にむけた要素のひとつですが、多くの団体が課題としていることからプロセスに加えました。検証項目は、プロセスに合わせて「①取組が活発化する要因」「②担い手の参画のための仕掛け」「③担い手育成のための仕掛け」「④連携協働をはじめめる契機」「⑤多様な主体の参画のための仕掛け」「⑥連携協働が進む要因」とし、同じく順序にとらわれず、それぞれの要因を抽出して、それぞれの要因を生み出すためにはどのような環境が整っている必要があるのかについて考察します。

<プロセスと検証項目>

(1) 地域概要

活動が行われる地域の特徴やバックグラウンド

(2) 個人の担い手が活動をはじめめるプロセスと検証項目

プロセス	検証項目
① 課題を知る	① 課題に気づいたきっかけ
② 当事者意識を持つ 【活動をはじめめる前】 【活動をはじめた後】	② 当事者意識が生まれた要因
③ 活動をはじめめる 【仲間を集めて活動をはじめめる】 【既存団体の活動に参加する】	③ 活動をはじめめることができた要因 ④ 活動を続けることができる要因

(3) 団体の活動が活発化し、連携協働して課題解決に取り組むプロセスと検証項目

プロセス	検証項目
① 課題解決の取組をはじめる 【既存取組に加わる】 【新規取組を立ち上げる】	① 取組が活発化する要因
② 担い手を拡充する	② 担い手の参画のための仕掛け ③ 担い手育成のための仕掛け
③ 他団体との連携の必要性に気づく	④ 連携協働をはじめる契機
④ 他団体と連携した取組に着手する 【仲間を集めて連携し取組を立ち上げる】 【既存の連携した取組に参画する】	⑤ 多様な主体の参画のための仕掛け ⑥ 連携協働が進む要因・阻害する要因

3 多様な主体の連携協働による地域課題への取組が進展する要因

「2 事例検証の方法」で設定した「プロセスと検証項目」に沿って、各事例について検証を行い、多様な主体の連携協働による地域課題への取組が進展する要因を抽出しました。

抽出した項目をもとに「チェックシート」を作成しましたので、団体の状況を把握する目的で、ご活用ください。(81 ページ参照)

(1) 地域概要

事例から見えてきた「地域概要」には次のようなものがありました。

- ・地域が大きな河川に隣接している、貯木場で地域が分断されているなど、住民が生活していく上で共通の認識を持てる地理的条件がある。
- ・マンションが多い、商店街がある、大学がある、企業が多い、職人が多いなど、地域資源に特徴がある。
- ・地域に大きなイベントがある、地域に大きな課題があるなど、住民が共通して関心を持つ出来事がある。

取組が進展している地域には、地理的条件や地域資源や出来事など、住民や取組に参画する人が共通の認識を持てる要素があるといえます。共通の認識を持てる要素があると、住民間のコミュニケーションや共感が生まれやすい、また、課題への共通認識が持ちやすいなど、プラスに働く様子が見られました。共通の認識を持てる要素がないように思われる地域でも、なにか特徴を探していくことは、取組に役立つと考えられます。

(2) 個人の担い手が活動をはじめのプロセス

① 課題に気づいたきっかけ

事例から見えてきた「課題に気づいたきっかけ」には次のようなものがありました。

- ・自分のこと、家族のこと、隣人のこと、身近な地域のことなど、自身にとって身近な問題に課題意識が生まれている。
- ・子育てをするなかで、子どもを取り巻く環境に課題意識が生まれている。
- ・家族の介護をするなかで、高齢者を取り巻く環境に課題意識が生まれている。
- ・テレビのニュースやインターネット上の情報で課題について知った。
- ・学校の先生の紹介等で、活動の見学やボランティア体験をした際に課題について知った。

課題に気づくきっかけは、自分自身に起こった出来事をきっかけとする場合が多いといえます。その他には、メディアによる情報発信、また、学生の場合は授業等で紹介されて課題を知ることがありました。自分自身に起こる出来事は、ライフサイクルと関係が深いものもあり、誰にでも起こり得る課題も数多くあります。

そこで、多くの人に課題に気づいてもらうためには、誰にでも起こり得る課題や社会的な課題などの様々な課題について、メディアに取り上げてもらいやすいよう情報発信を工夫する、体験・見学の機会を設けるなど多様な手法を使って、分かりやすく知り、学ぶことのできる機会を充実させていく必要があると考えられます。

② 当事者意識が生まれた要因

事例から見てきた「当事者意識が生まれた要因」には次のようなものがありました。

【活動をはじめる前】

- ・課題が、家族のこと、自分の住んでいる地域のことであり、当事者である。
- ・自分にも起こりうることと、共感することで当事者意識が生まれた。
- ・活動の見学やボランティア体験を通して、当事者に共感し、当事者意識が生まれた。

【活動をはじめた後】

- ・活動の目的や意義を確認するため、また、活動のスキルを向上するために、研修や勉強会への参加や、担い手間の打合せを行うことで、当事者意識が高まっている。
- ・活動が認められる、意見が採用される、成果が見られるなどの好評価を受けることで、満足感につながり、必要とされることでより意識が高まっている。

当事者意識を持つタイミングは、活動をはじめる前にもありますが、知人に誘われるなどしてまずは活動をはじめ、活動をはじめた後から課題への理解を深めていく場合もみられます。また、当事者意識を持つ対象は、課題に対して持つ場合と、活動の担い手として持つ場合、その両方に対して持つ場合などがみられました。

課題に対する当事者意識は、活動をはじめる前後を問わず、自分や家族のこと、自分の住んでいる地域のことなど、自身にとって身近な課題について生まれています。身近な課題でない場合でも、自分にも起こりうることだと共感できる機会や、活動の見学やボランティア体験を通して当事者に共感する機会を得ることで当事者意識が生まれています。

活動をはじめてからは、研修や勉強会、担い手間の打合せなどを通して活動の目的や意義についての理解が深まり、課題への当事者意識や活動の担い手としての当事者意識が高まる例も見られました。また、活動が認められる、意見が採用される、成果が見られるなどの好評価を受けることで、満足感につながり、必要とされることで、活動の担い手としての当事者意識が高まっています。

これらのことから、課題や活動に対する当事者意識を促進するためには、課題を知るだけでなく、課題が自分にも起こり得ることであると共感できるような、また活動の担い手としての活動意義の理解が進み、活動が認知されるような情報発信や機会を充実させていく必要があるといえます。

③ 活動をはじめることができた要因

事例から見てきた「活動をはじめることができた要因」には次のようなものがありました。

【既存の活動に参加する場合】

- ・活動に興味を持った時に、知人に誘われる、役がまわってくる、スタッフの募集がある、学校の先生に紹介されるなど、タイミングよく活動をはじめるときっかけが訪れた。
- ・活動の範囲が明確、拘束時間が短い、自分の都合に合わせて活動できるなど、活動をはじめること負担感がなかった。
- ・団体側が新しい人を受け入れることに積極的だったので、活動に加わりやすかった。

・活動が楽しそうだったので、魅力的に感じて活動に加わった。

【仲間を集めて活動をはじめる場合】

- ・コアスタッフとして、一緒に活動できる人に出会えている。
- ・仲間を集めるなどの行動を起こした時に、アドバイスやコーディネートをしてくれる人・組織に出会えた。
- ・自主防災組織を組織するにあたって、全戸に回覧板を回す、町会を組織するにあたって、全戸を訪問するなど、幅広く声をかけている。
- ・活動への協力者を集めるためには、積極的にコミュニケーションを図る、まずは相手の困っていることを手伝うなど、信頼関係を得る努力をしている。
- ・組織として活動できるよう、規約、事業計画を作成して共有する、事業報告など記録を残す、役割分担をするなど、組織づくりを行っている。

活動をはじめる方法には、既存の活動に参加する方法と、自ら仲間を集めて新しい活動をはじめる方法とがあるといえます。既存の団体の活動に参加している場合でも、そこで新しい取組をはじめることも考えられ、その場合には一緒に活動できる仲間を集めることから始まっています。

既存の活動に参加する方法で活動をはじめた方のきっかけは、活動に興味を持った時に誘われる、募集情報に出会うなど、タイミングよく声がかかっていること、活動内容が明確また多様で負担感がないこと、受け入れ側に受け入れ体制が整っており積極的であること、活動が魅力的であることなどがあげられます。

新しい活動をはじめる方法で活動をはじめた方のきっかけは、コアスタッフとして一緒に活動できる人や、行動を起こした時にアドバイスやコーディネートをしてくれるなど支援、協力してくれる人や組織にタイミングよく出会えていることがあげられます。

これらのことから、多くの方に活動に参画してもらうためには、担い手の募集情報が、興味を持った人に分かりやすく示されており、興味を持った時、仲間を集めようとした時に、募集情報や活動をはじめるときのノウハウ等についてアドバイスやコーディネートしてくれる人や機関が充実している必要があると考えられます。

④ 活動を続けることができる要因

事例から見えてきた「活動を続けることができる要因」には次のようなものがありました。

- ・活動の必要性を深く理解し、使命感を持っている。
- ・一緒に活動できる仲間がいて、自分の居場所のひとつになっている。
- ・活動が認められる、意見が採用される、成果が見られる、必要とされるなどの好評価を受けることで、満足感を得られることから、継続につながっている。
- ・活動に楽しい要素があるので、モチベーションが維持できる。
- ・意見交換ができるいろいろな単位（小学校下、区単位、市単位など）やテーマ（防災、子育てなど）の活動者のネットワークや仲間がいることで、新しいことをはじめたいとき、活動のうえで困ったときなど、いろいろな立場の人に相談ができ、共感が得られ、応援し合えたりすることから、活動が続けやすくなっている。

活動の維持は、活動者のモチベーションと関係があるといえます。モチベーションが生まれ維持されるきっかけとして、活動への使命感、自分の居場所、活動の認知による満足感や充実感、活動が楽しいことなどがあげられます。また、活動に行き詰まるなどモチベーションが低下した時に、困りごとを相談できるネットワークを持っていることで、事例の共有ができるなど、助け合うことができ活動が続けやすくなっていると考えられます。

これらのことから、継続して活動が行われるためには、活動が他者に認められるなど、成果を感じることができる機会や、地域に活動者や活動団体が集まる場やネットワークがあり、相談や情報共有などを通して助け合うことができる環境が充実している必要があるといえます。

(3) 団体の活動が活発化し、連携協働して課題解決に取り組むプロセス

① 取組が活発化する要因

事例から見えてきた「取組が活発化する要因」には次のようなものがありました。

- ・ニーズに合った取組をするため、丁寧なニーズ調査をしている。
- ・団体内や地域内など、取組の関係者で現状や課題を共有し、共感を得ながら取組を進めるよう、定期的な打合せの場の設定、関係者全員に対する情報提供などの工夫している。
- ・活動を継続的・安定的に行えるよう、取組に専門的に従事する有償スタッフを置く、取組ごとに役割分担するなど、組織づくりを行っている。
- ・担い手の中に、その取組に精通している人がいたことで、取組がスムーズに進んだ。例えば、防災の取組をはじめると、住民に国土交通省の防災担当者がいた。ふれあいサロンの取組をはじめると、住民にテーマパークでカフェ経営をしたことがある経験者がいた。計理に詳しい人に会計担当になってもらった、など。
- ・資金や人材を維持し、取組を継続していくことを意識して活動している。
- ・担い手が自ら企画や工夫をした事業を実施する場合に、取組が活発化している。
- ・活動がニュースに取り上げられるなどして認められることで、企業の支援が得やすくなったり、協力者が集まったりしている。
- ・取組の継続を重要視しすぎるあまり、課題解決の手段であったはずが、継続が目的になってしまい、活動自体が疲弊していくことがあることから、現在の担い手の状況も考慮して、取組の数や取組手法を考える必要がある。

取組が活発化している事例をみると、丁寧なニーズ調査を行いニーズの把握に努めている、取組の関係者で情報共有ができている、活動を安定的に行えるよう組織運営や事業運営を専門的に行う有償スタッフを置くなど組織づくりを行っている、取組に精通した人材がいるなどノウハウを持っている、取組の継続や資金・人材の維持を意識して取り組んでいるなどの特徴があります。また、担い手が自ら企画や工夫をした事業を実施する場合に取組が活発化しており、活動がニュースに取り上げられるなどして認められることで協力者があつまりやすくなるなど、取組の活発化が進んでいます。

一方、取組の継続を重要視しすぎるあまり、課題解決の手段であったはずが、継続することが目的になってしまい、現在のニーズや担い手の状況を考慮することなく同様の事業を継

続すると、活動自体が疲弊していくことがあるため、現状に合わせた取組の規模や取組手法を考える必要があるといえます。

これらのことから、取組が活発化するためには、活動主体においては、組織内で情報共有ができており、組織運営や事業運営に必要なスタッフやスキル・ノウハウを持っており、かつ、活動について広く発信するスキルを持っている必要があるといえます。また、取組の目的やニーズと、活動主体の担い手の状況やキャパシティを考慮し、活動主体の状況にあった取組手法や取組規模を検討することが活発化につながるといえます。

そして、取組の活発化に向けた活動主体を取り巻く環境としては、組織運営・事業運営また情報発信に必要なスキル・ノウハウを知り学ぶ機会、活動を広く知らせることができる機会、活動が認知・顕彰される機会などが充実している必要があるといえます。

② 担い手の参画のための仕掛け

事例から見えてきた「担い手の参画のための仕掛け」には次のようなものがありました。

- ・活動の担い手を募る際に、興味を持つ人に幅広く関わってもらおうとするオープンなスタンスを持つことで、取組が進むにつれて担い手が増えてきている。
- ・参加のハードルを下げる工夫をしている。拘束時間の軽減、分かりやすい役割分担、各自の都合に応じた対応など、参加する際のハードルとなっているものを取り除く工夫をしている。
- ・参加したいという気持ちが高まる工夫をしている。例えば、小中学生を対象とした取組とすることで、保護者、地域、学校等の子どもを取り巻く大人の参加を促すことになる。
- ・課題解決の取組に、楽しめる要素を取り入れて、参加を促している。
- ・身近な知人に声をかけるなど、日頃のつながりやコミュニケーションの中で誘いあうことで参加を促している。

担い手の参画がうまくいっている事例をみると、まずは、受け入れ側が受け入れ体制を整える努力をしており、興味を持つ人に幅広く関わってもらおうとする積極的でオープンなスタンスを持っている様子が見受けられました。その中で、拘束時間の軽減や、各自の都合に応じた対応など、参加のハードルを下げる工夫や、小中学生を対象とした取組にする、楽しめる要素を取り入れるなど、参加したいという気持ちが高まる工夫をしています。また、身近な知人に声をかけるなど、日頃のつながりやコミュニケーションの中で誘いあうことで参加を促す様子もみられました。

これらのことから、多くの方に活動に参画してもらうためには、活動主体においては、受け入れ体制を整え、積極的でオープンなスタンスを持ち、参加のハードルを下げる工夫や参加したいという気持ちが高まる工夫をし、日頃のつながりのなかでよいタイミングで誘い合うことなどが必要といえます。

また、担い手の参画に向けた活動主体を取り巻く環境としては、地域住民につながりがありコミュニケーションがとれている環境、活動内容や担い手の募集情報を広く知らせることができる機会、担い手を集めるスキルや工夫を学べる機会などが充実している必要があると考えられます。

③ 担い手育成のための仕掛け

事例から見えてきた「担い手育成のための仕掛け」には次のようなものがありました。

- ・活動の目的や意義を確認するため、また、活動のスキルを高めるために、研修や勉強会、打合せなどを行っている。
- ・活動に楽しい要素を取り入れ、担い手のモチベーションを維持するよう工夫をしている。
- ・担い手の役割や働きを認める工夫をしている。

担い手の育成がうまくいっている事例をみると、活動の目的や意義の確認や活動スキルを高める目的の研修や勉強会、打合せなどを行う、また、担い手の活動を認める工夫や、活動に楽しい要素を取り入れるなど、担い手のモチベーションを維持する工夫をしています。

これらのことから、担い手を育成するためには、活動主体においては、活動意義の確認、活動スキル向上を目的とした研修や勉強会などの機会を持ち、活動に楽しい要素を取り入れる、担い手の活動を認知・顕彰する機会を持つなどしてモチベーションを維持するよう工夫する必要があるといえます。

また、担い手の育成に向けた活動主体を取り巻く環境としては、担い手を育成するスキルを学べる機会、取組が認知・顕彰される機会が充実している必要があると考えられます。

④ 連携協働をはじめる契機

事例から見えてきた「連携協働をはじめる契機」には次のようなものがありました。

- ・連携協働して取り組まなければ解決しない課題があり、現在のメンバーだけで取り組んでも課題が解決しないことに気が付き、関係者で共有できたときに連携協働がはじまっている。
- ・リーダーが取組の目的を達成したいという積極的な意思があり、そのためにはやりたいことを広く公表して協力者を募るという行動力がある。例えば、外部にあまり知られたくないような課題であっても、必要があれば行動している。
- ・取組をはじめる段階から、多様な主体の参画の必要性に気づく場合や、また、取組を進める中で、連携の必要性に気づく場合もある。
- ・個の団体で取組をはじめている場合、まずは、団体の運営や取組が軌道に乗って、より深い取組など、次のステージをめざすときに、連携の必要性に気が付いている。
- ・連携が目的ではなく、必要があればつながるという柔軟な考えを持っている。
- ・とりあえずやってみて、それから継続や改善について考えればよいという、良い意味で気楽な、前向きな姿勢を持っている。
- ・リーダーが行動を起こした時に、適切なアドバイスをくれる人・団体に出会っている。

連携協働の取組は、個々の主体で取り組むだけでは課題が解決しない、複数の主体と連携協働する方が良い取組ができるなど、連携協働することの必要性や利点に気づくことからはじまっています。連携協働の必要性に気づくタイミングは、取組をはじめる段階の場合もありますし、取組を進めている中で気づく場合もあります。

また、活動主体に所属する個人が気づいただけでは連携の取組ははじまっておらず、活動

主体の総意となっていること、さらには、活動主体のリーダーが連携協働に積極的であることが特徴といえます。連携協働で取り組むためには、課題をオープンにして共有すること、連携相手との調整など、個々の主体で取り組む時とは異なる業務が発生します。こういったことも含めて、課題解決に必要な手法であれば取り入れてみるという、前向きなリーダーシップがあると取組が進んでいます。リーダーが行動を起こした時に、適切なアドバイスをくれる人や団体に出会えていることも特徴です。

これらのことから、連携協働の取組がはじまるためには、活動主体においては、リーダーをはじめ活動主体の総意として、必要性や利点について理解が進んでいる必要があるといえます。

また、活動主体を取り巻く環境としては、連携協働で取り組むことの必要性や利点について知り学ぶことができる機会、リーダーが行動を起こした時に適切なアドバイスがもらえるなど支援を受けられる環境が充実している必要があると考えられます。

⑤ 多様な主体の参画のための仕掛け

事例から見てきた「多様な主体の参画のための仕掛け」には次のようなものがありました。

- ・連携する団体を募る際に、興味を持つ団体に幅広く関わってもらおうとするオープンなスタンスで情報発信している。
- ・新たな団体を受け入れることに積極的で、参画しやすいように、新たな団体を受け入れる部門を設けている。
- ・マスコミに取り上げられるような事件が起こり、これに対応する取組もマスコミに取り上げられたことから、連携する団体や、資金、人材が集まるきっかけとなった。
- ・地域にいろいろな単位（NPO、企業などの団体の種別、子育て、外国人支援などの活動の目的等）の団体の交流の場があり、その場に参加して協働相手を募っている。
- ・これまでの経験から、地域に連携しやすい風土があり、課題に応じて各種団体に参画を求めることができる場がある。
- ・実施主体としての参画だけでなく、場所の協力、資金の協力、ノウハウの協力、情報発信の協力、物品の協力など、多様な形態での協力を求めている。
- ・小中学生を対象とした取組とすることで、子育て関係の団体、保護者関係の団体、地域団体、学校等の子どもを取り巻く団体の参加を促している。
- ・課題解決の取組に、楽しめる要素を取り入れて、参加を促している。
- ・連携協働を考えた時に、地域にある団体の交流の場を紹介されている。
- ・団体を集めることのできるキーパーソンやコーディネーター、コーディネート機能があり、そこに相談した。

多様な主体の参画がうまくいっている事例をみると、協働相手が参画しやすいように受け入れ体制を整備する様子や、興味を持つ団体に幅広く関わってもらうためにオープンなスタンスで情報を発信している様子がみられました。また、具体的に協働相手を探す方法としては、求める主体が集まっている「交流の場」に参加して協働相手を募るケースが複数みられ

ます。

その上で、連携にあたっては、実施主体としての連携に限らず、場所や資金の協力、ノウハウの伝授や情報発信支援など、多様な連携の形態を取り入れたり、取組の対象を小中学生にして子どもをテーマに活動する主体の参画を促したり、取組に楽しい要素を取り入れて参画したいという気持ちが高まるようにするなど、多様な主体の参画を促す工夫をしています。

また、活動主体が連携協働を考えたときに、地域にある交流の場を紹介してくれる、多様な主体と連携する協力をしてくれる支援機能、コーディネート機能に出会えているといえます。

これらのことから、多様な主体に参画してもらうためには、活動主体においては、他団体と連携する体制を整え、オープンなスタンスで情報を発信し、連携相手に応じた多様な連携の形態を視野に置いて、参画のハードルを下げる工夫や参画したいという気持ちが高まる工夫をすることなどが必要といえます。

また、多様な主体の参画に向けた活動主体を取り巻く環境としては、活動内容や協働相手を探していることを広く知らせることができる機会、協働相手を探すノウハウや好事例を知り学ぶ機会、地域にいろいろな単位の活動者や活動主体が集まる場やネットワークがある環境が充実している必要があると考えられます。そして、多様な活動主体が集まる場やアプローチの方法など、地域のことをよく知り、アドバイスやコーディネートをしてくれる支援機能が必要といえます。

⑥ 連携協働が進む要因・阻害する要因

事例から見えてきた「連携協働が進む要因・阻害する要因」には次のようなものがありました。

【連携協働が進む要因】

- ・取組がマスコミに取り上げられたことで、連携する団体や、資金、人材が集まりやすくなった。
- ・同じ課題に取り組む団体でも、少しずつスタンスやめざすものが異なるが、共通する目的を掲げたことで結束できた。
- ・活動目的や行動様式、考え方、情報、スキル、ノウハウ等も異なる複数の団体と取り組むので、持ち寄れるものも多いが、意見が一致しないことも多く、話し合いを重ねながら、前に進めていく方向で引っ張っていくリーダーがいると連携協働が進みやすい。
- ・場所、資金、ノウハウ、情報発信力、物品などの地域資源を持つ団体を知り、コーディネートできる機能がその団体に、また、地域にあると、連携協働が進みやすい。

【連携協働を阻害する要因】

- ・多くの活動主体が地域で活動することで、活動が重複し、活動がうまくいなくなる場合がある。例えば、ある団体が活動しているエリアで、別の団体が同様の活動をはじめた際に、共存できるような調整が働かず、衝突する、また、どちらかの団体が活動をやめるなど。

連携協働が進む事例をみると、取組が公表されており社会的に認知されていると、さらに

協力者を得ることができて取組が進んでいるといえます。また、活動目的や行動様式などが異なる複数の団体と取り組むため、合意形成を図りながら進めることができるスキルを持った人材がいることで円滑に進んでいます。

一方で、多くの活動主体が活動することで、活動が重複し、共存できるような調整が働かず、活動がうまくいかなくなるケースもみられます。

これらのことから、連携協働の取組が進むためには、活動主体においては、取組を公表するオープンなスタンスを持っていること、異なる団体間の意見を調整していくスキルを持った人材がいることが必要といえます。

また、連携協働の促進に向けた活動主体を取り巻く環境としては、取組の目的や内容を広く知らせることができる機会、連携協働を円滑に進めるノウハウや好事例を知り学ぶ機会、連携協働の取組が認知・顕彰される機会が充実している必要があると考えられます。そして、地域にいろいろな単位の活動者や活動主体が集まる場やネットワークがある環境や、多様な活動主体が集まる場やアプローチの方法など、地域のことをよく知り、アドバイスやコーディネートをしてくれる支援機能も必要といえます。

4 多様な主体が連携協働して地域課題に取り組む社会を育む環境

前項で取組が進展するプロセスに沿って抽出した「多様な主体の連携協働による地域課題への取組が進展する要因」をもとに、共通する「環境・要因」を検討したところ、どのプロセスにおいても必要とされる「環境・要因」が見えてきました。

そこで、検討から見えてきた「取組の進展に必要な環境」を、「知る機会」「学び成長する機会」「つながりが生まれる環境」「活動が認知・顕彰される環境」「活動状況に応じて適切な支援を受けることができる環境」の5つの項目に分類して整理します。

(1) 知る機会

活動への参画は、地域課題や活動について知ることからはじまっています。担い手として活躍する可能性のある方がいても、地域課題や活動の意義について知る機会がなければ、活動に参画することは難しいといえます。

また、活動をはじめてからも、組織運営、事業運営のスキルや取組の成功事例など、活動を続けていく上で役立つ情報を得ることで活動の活発化、活動の継続、連携協働の取組につながっています。せっかく良い取組が生まれても、助けとなる情報に出会えなかったことで取組が発展しない場合もあります。

そこで、多くの方が活動に参画し、良い取組が生まれ継続するためには、誰もが地域課題や活動に役立つ情報を知ることのできる機会が充実している必要があるといえます。

事例から見えてきた「知る機会」において共通する事項には次のようなものがありました。

- ・ 地理的条件や地域資源や出来事など、住民が共通の認識を持てる要素が共有されている。
- ・ 課題について、自分事に感じられる情報発信が行われている。
- ・ 活動の意義や内容について、分かりやすい情報発信が行われている。
- ・ 「活動の見学」や「ボランティア体験」など、課題や活動内容また当事者の状況について、直接知ることができる機会がある。
- ・ 活動への募集情報が、活動に興味を持った人に分かりやすく示されている。
- ・ 活動に役立つ情報（組織運営に関する情報、事業運営に関する情報・好事例、各種団体の活動情報、交流の場、支援者の情報など）が分かりやすく示されている。

(2) 学び成長する機会

課題解決への取組は、活動を行う主体の組織運営、事業運営の手法の習得や、成功事例の共有など、活動に必要なスキルを学ぶことで発展しています。課題認識や活動への想いはあっても、スキルやノウハウを学ぶ機会がないとうまく取組につながらないことがあります。

また、活動する上での課題は、担い手不足、人材育成、資金調達力、企画力、広報力など一定の傾向があることから、すでに整理されている手法や成功事例を学ぶことは効率的といえます。

そこで、活動が活発化し、より良い取組が生まれ継続するためには、活動に役立つスキルやノウハウを学ぶことができる機会が充実している必要があるといえます。

事例から見てきた「学び成長する機会」において共通する事項には次のようなものがありました。

- ・組織運営、事業運営のスキルを学ぶ機会がある。
 - ・担い手を集めるスキル、人材育成のスキルを学ぶ機会がある。
 - ・組織内の情報共有や組織内の認識を一致させるスキルを学ぶ機会がある。
 - ・連携協働によって活動の幅が広がる可能性や、いろいろな連携スタイルがあることを学ぶ機会がある。(連携協働の好事例を学ぶ機会がある。)
 - ・新たな団体に参画してもらうためのスキルや好事例を学ぶ機会がある。
 - ・異なる団体間での情報共有や意見を調整していくスキルを学ぶ機会がある。
 - ・担い手の募集や連携協働に向け、取組に幅広くかかわってもらおうとするオープンなスタンスを持つことの重要性を学ぶ(に気づく)機会がある。
- ※「学ぶ機会」には、手法等を教えてくれるだけでなく、手法の実践を支援してくれる支援機能(人・団体)の存在も含まれます。

(3) つながりが生まれる環境

活動への参画や取組が発展する要因のひとつに「仲間がいる」ということがあります。知人に誘われて活動に参画する、取組で行き詰ったときに別の活動者からアドバイスをもらうなど、仲間がいることで取組が進む様子が多くみられます。

また、課題に連携協働して取り組む状況は、相互に知り合い、目的を共有し、一緒に取り組める関係を築く段階を経て生まれています。相互に知り合うとは、活動の目的や活動内容の理解だけでなく、お互いの課題に対するスタンスや人柄などが見えてくることも含まれ、知り合うことができはじめて一緒に取り組めるかどうかを考える段階に進んでいます。

そこで、担い手が増え、取組が発展し、連携協働が生まれるためには、情報交換の場や交流の場など、お互いに知り合いつながることができる環境が充実している必要があるといえます。

事例から見てきた「つながりが生まれる環境」において共通する事項には次のようなものがありました。

- ・地理的条件や地域資源や出来事など、住民が共通の認識を持てる要素が共有されている。
- ・地域住民につながりがあり、コミュニケーションがとれている。
- ・地域に、いろいろな単位(小学校下、区単位、市単位など)やテーマ(防災、子育てなど)、また、種別(地域団体、NPO、企業、福祉施設など)の活動者や活動主体が集まる場やネットワークがあり、相談ができ、事例やスキルの共有ができ、共感しあうことができる。
- ・関係者、関係団体が集まることができる実質的な「場所」がある。

(4) 活動が認知・顕彰される環境

担い手の活動や団体の取組は、担い手や団体がモチベーションを高めることができる環境にあるときに活発化し、また、継続して行われています。うまくいっている取組の中には、活動者間で認め合う、利用者からの感謝で成果を感じることができるなど、日々の活動が認められる環境、また、表彰される、取組がマスコミに取り上げられるなど、団体の取組が社

会的に認知される環境など、モチベーションが高まる要素が見られます。

また、団体の取組が社会的に認知されることで、担い手や協力者の信頼や共感を得やすくなり、さらに取組が発展し、連携協働しての取組も起こりやすくなっています。

そこで、担い手が増え、取組が発展し、連携協働が生まれるためには、活動が認知され、顕彰される環境が充実している必要があるといえます。

事例から見えてきた「活動が認知・顕彰される環境」において共通する事項には次のようなものがありました。

- ・担い手として必要とされていると感じることができ、自分の居場所と思える環境がある。
- ・活動が他者に認められるなど、成果を感じることができる環境がある。
- ・表彰される、マスコミに取り上げられるなど、取組が評価される機会がある。

(5) 活動状況に応じて適切な支援を受けられることができる環境

活動が順調に発展していく事例をみると、活動をはじめる時、取組が発展する時、連携協働の取組が始まる時など、活動の契機や節目となる時に、適切なアドバイスやコーディネートをしてくれる存在に出会えていることがわかります。活動に興味を持ったタイミングで知人に誘われる、ボランティア体験の機会を紹介される、また、取組を始めたい時、取組に行き詰った時に、取組の好事例や連携相手を探すことのできる交流の場を紹介されるなど、必要とするタイミングで必要とする情報や機会を得ることができています。情報や機会には、人材に関する情報、物品に関する情報、資金に関する情報、場所に関する情報、スキル、ノウハウなど活動に役立つあらゆる地域資源情報が含まれ、これらの情報や機会は、必要としていないときに与えられても役立つことはなく、必要とするタイミングで得るからこそ活動に生かされます。

そこで、課題解決の取組が順調に発展していくためには、個々の活動状況に応じて適切な情報や機会（地域資源）をつなぎ合わせることができる人材や団体などの機能が充実している必要があるといえます。

事例から見えてきた「活動状況に応じて適切な支援を受けられることができる環境」において共通する事項には次のようなものがありました。

- ・活動に興味を持った時、活動の仲間を集めようとした時に、アドバイスやコーディネートできる人・機関がある。
- ・担い手（人・団体）の存在や集まる場や、その場へのアプローチの方法など、地域のことを良く知り、担い手を集めてつなぐことができるコーディネート機能がある。
- ・地域資源の存在をよく知り、また、団体の活動状況もよく知り、活動状況に応じて必要なものをコーディネートできる機能がある。
- ・地域で行われている活動や取組をよく知り、例えば同じエリアで行われる同様の目的の取組間の調整やコーディネートができる機能がある。